事務事業名		中小企業振興事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	013 活気あふれる商業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	012 元気な商店街づくりへの支援				01	07	01	02	01
根拠法令		大船渡市中小企業振興事業補助金交付要綱、大船渡市補助金等交付規則		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和61 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	商工港湾部商工課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	小松 哲								
	係名	商工係	電話			0192-27-3111				
	担当者	村井 雄輔	内線			109				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
中小企業の振興を図るため中小企業者で組織している団体等が、共同で同業種・異業種交流促進事業、新商品開発促進事業、販売促進事業、人材養成促進事業、商店街づくり事業のいずれかの事業を実施する場合、対象経費の1/2以内(東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は2/3以内)で補助金を交付する。 主な業務は、①事業の周知、②団体からの事業計画書受付、③計画書の審査、④補助金額の内示、⑤補助金交付申請書受付、⑥補助金交付決定、⑦団体による事業実施、現地確認、⑧補助金請求書、事業実績書の受理、⑨精査、支払。 事業費は、中小企業者で組織する団体等が行う対象事業に対する補助金として支出される。				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金				
					都道府県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源						
				事業費計(A)	0					
				正規職員従事人数						
				延べ業務時間						
				人件費計(B)	0					
				トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助金交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 補助金交付件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 補助金交付件数	件								
イ									
ウ									
中小企業団体が中小企業の振興を図るための事業を実施する場合に、要する経費に対し、補助金を交付する。									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)									
前年度と同じ。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内中小企業者で組織している団体、グループなど。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 事業計画書提出団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 事業計画書提出団体数	団体	キ		ク	
名称	単位								
カ 事業計画書提出団体数	団体								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
中小企業の振興を図るための事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 補助事業完了件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 補助事業完了件数	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 補助事業完了件数	件								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
中小企業の振興が図られる。									

(2) 総事業費・指標等の推移															
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
	単位			年度											
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)								
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円												
		都道府県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	2,630	3,013	3,635	5,000	6,000	6,000						
	事業費計(A)	千円	2,630	3,013	3,635	5,000	6,000	6,000							
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1						
		延べ業務時間	時間	55	55	55	55	55	55						
		人件費計(B)	千円	220	220	220	220	220	220						
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,850	3,233	3,855	5,220	6,220	6,220						
⑤ 活動指標		ア	件	6	8	9	16	15	15						
⑥ 対象指標	カ	団体	7	8	9	16	15	15							
	キ														
	ク														
⑦ 成果指標	サ	件	6	8	9	16	15	15							
	シ														
	ス														

事務事業ID	0376	事務事業名	中小企業振興事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 景気の低迷により個人消費が伸び悩み、個店では消費者の様々なニーズに応えるべく努力はしていたものの、各店独自の大きな事業には手をつけられない状況であった。そのため、市内中小企業団体や商工業界の活性化を図る目的に中小企業振興事業を昭和61年度に新設した。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・東日本大震災からの復旧・復興は徐々に進んでいるものの、震災前の業績まで回復していない事業者が多い。 ・岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業(グループ補助金)活用のため、組合や任意のグループが設立されている。 ・平成24年度までは補助上限額がなかったが、平成25年度から1団体あたり50万円以内とした。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市議会議員から、申請事業団体の負担を軽減するために補助率を上げるべきとの要望があった。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 中小企業者が共同で各種補助事業を実施することにより、中小企業の振興が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 一者単独では困難な事業も、補助金を活用し共同で取り組むことにより実現性が高まり、中小企業の振興が図られる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市内中小企業者で組織している団体、グループなどが行う中小企業の振興を図るための事業を対象にしており、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 おおむね目標水準を維持し、適正に事業が行われている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 中小企業者の多くは、自己資金に余裕がなく、新たな事業に取り組むことが困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減すると、中小企業団体が新たな事業に取り組むことが困難になる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請前事業説明会の廃止など人件費削減に努めている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 広報、ホームページ、報道機関などを通じて広く募集をした上、事業計画書を提出した中小企業団体を対象にしており、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・現状どおり継続して事業を実施する。 ・なお、補助事業者の固定化や事業内容の硬直化の傾向があることから、事業のあり方について不断の見直しを行い一層の適正化に努めていく。 ・商工業者の更なる発展及び大船渡市観光ビジョンの実現に向け、中小企業者における外国人観光客受入環境を早急に整備していく必要があることから、平成30年度より外国人観光客受入促進事業を補助対象事業として追加する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 商店街の復旧本設化に伴い、集客を図るための効率的な施策を商工会議所と連携して支援する必要がある。
---	---